

日本教育経営学会第54回研究大会

特別シンポジウム「教育委員会改革と学校経営の自主性・自律性」

<趣旨>

2014年3月までの通常国会で、先の中教審答申に基づく教育委員会制度見直し法案の提出が予定されている。それは地方教育行政における教育委員、教育長、首長の関係を抜本的に見直し、戦後の地方教育行政制度を大きく変容させるものとなることが想定されるが、教育行政の地方分権化の下で、学校経営の自主性・自律性の確立を目指す現下の改革にも大きな関わりを持つものとなる。「いじめ」や「不登校」、「体罰」や子どもの「自殺」、また子どもの学力等についての教育委員会の責任や問題解決能力から提起されてきた経緯があるが、それは教育委員会以上に学校の経営責任や能力が問われる問題でもある。

この教育委員会制度の見直しが学校の経営責任や経営権限を変容させるものとなることは必至であり、教育経営、学校経営に関わる本学会にとっても重要な検討課題とならざるをえない。本学会の研究大会が6月に開かれることから、本件についての政策的動向を踏まえながら、その改革内容と学校経営との関係を焦点とした検討、意見交換を持つことは必要かつ有意義なことと考え、以下の要項を持って「特別シンポジウム」を開催する。

<期日>

2014年6月8日（日） 13:30～15:30

<シンポジウム概要>

1. 課題設定 (5分) 司会
堀内 孜 (環太平洋大学)
金川舞貴子 (岡山大学)
2. 問題の提起・整理 (1人、20分)
 - ① 制度改革の背景と政策意図 報告者
荻原 克男 (北海学園大学)
 - ② 首長と教委・教育長の権限関係の変容 報告者
日 渡 円 (兵庫教育大学)
 - ③ 学校経営の枠組みと校長の権限の変容 報告者
木岡 一明 (名城大学)
3. 討議 (55分)